

エチオピア経済月報(2026 年 1 月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

1 月の主な出来事

- 14 日～17 日、国光外務副大臣を代表とする日本のアフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションがエチオピアを訪問
- 日本政府が国連や国際機関等と連携して実施する約 1,050 万ドルの支援パッケージを発表
- 2024 年満期ユーロ債の債務再編交渉において民間債権者委員会と原則合意に到達するも、公的債権者委員会(OCC)の反対により合意実現が見送りに
- エチオピア国立銀行(NBE)が第 15 回外貨オークションを実施。平均 154.87 ブル／ドルで 7,000 万ドルが供給
- 12 月のインフレ率が前年同月比 9.7%まで低下
- IMF が約 2.61 億ドルの資金供与を承認、改革路線を支持

分野別報道詳細

1. 経済全般・財政・金融

- 3 日、エチオピア国立銀行(NBE)は、為替市場改革に伴い外貨建て資産・負債の評価変動により約 4,500 億ブルの損失が発生したとする監査済の財務諸表を公表した(Reporter)
- 3 日、財務省は、2024 年満期ユーロ債(利率 6.625%)の再編について民間債権者委員会と原則合意に達したと発表した(Reporter)
- 4 日、グローバル・バンク・エチオピアは、2024/25 年度における総費用の 60%を預金利息支払いが占めたと報告した(Capital)
- 4 日、財務省は、長期国債需要が前四半期比で 2 倍超に増加し、年間財政赤字見込みを上回る水準に達したと報告した(Capital)
- 4 日、歳入省は、物品税違反企業に対し操業停止・免許停止を含む厳格な執行措置を導入すると発表した(Capital)
- 4 日、エチオピア国立銀行(NBE)は与信上限政策を 3 か月延長し、預金準備率を引き上げ、インフレに対応するため金融引締措置を講じた(Monitor)
- 4 日、エチオピア資本市場庁(ECMA)は、Siinqee Investment Bank に投資銀行ライセンスを付与した(Monitor)
- 9 日、エチオピア国立銀行(NBE)は、外貨オークションにおいて平均 154.87 ブル／ドルで 7,000 万ドルを供給した(Monitor)
- 10 日、エチオピア国立銀行(NBE)は、特定の対アフリカ諸国への輸出における CAD 決済を制限した(Fortune)
- 11 日、エチオピア証券取引所(ESX)は、2024/25 年度に純利益 8,180 万ブルをあげ、初の黒字を計上したと発表した(Capital)
- 12 日、国家統計局(ESS)は、12 月のインフレ率が 9.7%に低下したと発表した(Monitor)
- 13 日、エチオピア税関委員会(ECC)は、1/1～1/8 の 1 週間にわたる連邦警察等との取締作戦で 5 億 1,500 万ブル相当の密輸品を押収したと発表した(Monitor)
- 17 日、世界銀行は、エチオピアの 2025/26 年度 GDP 成長率を 7.2%と予測した(Reporter)

- 17 日、政府及びエチオピア国立銀行(NBE)は、銀行セクター統合に向けた M&A 推進方針を示した(Reporter)
- 18 日、国連は、「2026 年世界経済情勢と展望」の中で、エチオピアが今後もアフリカ有数の高成長国であり続けると予測した(Capital)
- 18 日、財務大臣は、債務再編交渉の進展により 2 年以内に債務リスクが低下する見通しを示した(Capital)
- 20 日、エチオピア国立銀行(NBE)は、第 15 回外貨オークションを実施し、21 の商業銀行が 7,000 万ドルの供給に対して 9,470 万ドルの入札を行い、加重平均レートは 1 ドル 154.92 ブルを記録した(Monitor)
- 21 日、エチオピア投資ホールディングス(EIH)は、持ち株会社の資産総額が 8.2 兆ブルに達し GDP 比 12%規模に拡大したと発表した(Fortune)
- 24 日、歳入省は、近代化を目的とした税制改革に伴う QR コード領収書制度が逆にボトルネックとなり企業活動に遅延が発生していることを明らかにした(Fortune)
- 25 日、エチオピア商業銀行(CBE)は、欧米主導の決裁システムへの依存から脱却するディアスポラ送金用の国家デジタル送金プラットフォームを開始した(Capital)
- 28 日、資本市場庁(ECMA)は、不正・破綻時の損失補填を目的とする補償基金制度を導入予定と発表した(Fortune)
- 30 日、公的債権者委員会(OCC)は、1 月初旬に民間債権者と合意した 10 億ドルのユーロ債債務返済案を却下した(Capital)
- 30 日、エチオピア国立銀行(NBE)は、自動化された銀行間外為取引市場を開始した(Monitor)
- 31 日、IMF の第 4 回レビューで、エチオピア国立銀行(NBE)が、2026 年末に金市場から撤退し、民間銀行が参入する方針を確認。これまで、NBE は国内唯一の金購入及び輸出業者。NBE は国際市場価格に最大 15%のプレミアムを上乗せして金を購入し、多額の損失をもたらしていた(Reporter)
- 31 日、災害リスク対応基金創設に伴い、銀行融資、保険料、電子取引等の少なくとも17項目から基金を徴収する閣議決定が、2月から施行される。本基金は人道支援等の外国援助からの脱却に重要な役割を果たす見込んでいる(Reporter)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 3 日、エチオピア商品取引所(ECX)は、コーヒー価格への連邦政府の介入により、長期にわたる収益減少と組織衰退に直面している(Fortune)
- 4 日、エチオピア投資ホールディングス(EIH)は、汚職対策のため内部通報制度を導入した(Capital)
- 4 日、エチオピアのビール業界は、新たな物品税印紙の義務化に対してコスト増加や違法取引を懸念している(Capital)
- 6 日、カルフルは、MIDROC 傘下のクイーンズ・スーパーマーケットとの提携によりエチオピア市場参入を発表。第一号店は 2026 年第一四半期の開店を予定している(Capital)
- 7 日、油糧種子輸出業者は、輸出量の急減、政府の買いだめ取締り強化、国内市場と国外市場との乖離により危機的状況に直面している(Fortune)
- 10 日、労働・技能省がまとめた労働市場報告書は、2024 年に連邦登録事業許可数の 80%超が失効したと指摘した(Reporter)
- 10 日、エチオピア投資ホールディングス(EIH)は、アファール州ダナキルで化学肥料に不可欠な大規模カリ鉱床の採掘権を取得した(Reporter)
- 10 日、オロミア州政府は、シャガール市、ビショフツ、アダマの統合開発マスタープラン及び経済

特区構想を発表した(Reporter)

- 11 日、輸入業者らは、一貫性を欠いた官僚的な税関手続きを非難した (Reporter)
- 17 日、政府は、協同組合に対し外部資本導入や民間との合併を認める法改正を検討している (Fortune)
- 24 日、MIDROC は、新規事業への投資再開の一環としてホテル及びベニシャングル・グムズ州メテケルでの金鉱山事業に総額 3 億ドル超の資金調達を目指している (Reporter)
- 24 日、納税者らは、アディスアベバ税務不服審査委員会の審理遅延により、長期にわたり企業活動を不確実な状態においていることから、不満の声を高めている (Fortune)
- 29 日、国営通信エチオ・テレコムは、上半期売上 850 億ブルを計上するも、1,050 億ブルの目標には届かなかった。テレブルが好調で、総額 2 兆ブル近くに上る取引が行われた (Reporter)
- 31 日、政府は、香辛料市場の非公式取引を規制し、市場の再構築に向けた法案を準備している (Fortune)
- 31 日、欧州、米、中、印、蘭、加等の 14 以上の外国商工会議所は、一つに結束した「商工会議所連合」を設立し、投資環境改善を政府に働きかけている (Fortune)

3. 農業

- 18 日、エチオピア農業の中心地であったオロミア州東シェワ地区は、農家クラスターの形成と機械化を通じた小麦の増産にもかかわらず、違法な仲介業者と価格の乱高下により、小規模農家たちは経済的苦境に晒されている (Capital)
- 18 日、土地所有証明書を担保とした農業融資は、これまでに 60 億ブルが供与された (Capital)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 17 日、政府及び投資家は、Tulu Moya 地熱発電プロジェクト再開に向けた協議を開始した (Reporter)
- 28 日、中国の Zijin Mining (紫金鉱業集団) は、子会社を通じて、ベニシャングル・グムズ州の Kurmuk 金鉱事業を手がける Allied Gold Group の全株を 55 億カナダドル (40 億米ドル) で買収する計画を発表した (Reporter)

5. 工業・運輸

- 9 日、エチオピア航空は、2026 年 7 月より仏・リヨンへ週 3 便運航すると発表した (Monitor)
- 11 日、アビィ首相は、ビショフツ国際空港の起工式に出席した (Monitor)
- 17 日、エチオピア航空は、ビショフツ国際空港の主要請負業者を 2026 年 6~7 月に選定する見通し。125 億ドル規模の同プロジェクトは 4~5 社の請負業者による共同施工方式で進められる (Fortune)
- 18 日、エチオピア航空は、12 か国出身の 450 人超の航空人材を養成・卒業させた (Monitor)
- 20 日、エチオピア航空は、B787-9 型機 9 機の購入契約を締結した (Monitor)
- 24 日、国会は、航空保安法改正案を審議する過程で、国家情報保安局 (NISS) の関与拡大を検討しており、NISS に国家航空保安品質管理部を設置する予定 (Reporter)
- 25 日、政策研究所は、工業団地における 35 万人の労働者の離職率が低賃金等により高く、定着率はわずか 20%と指摘した (Capital)
- 26 日、1 月初めにアビィ首相がホライゾン・ジブチ・ターミナルス・リミテッドを視察した際、直ちに鉄道網を利用した石油輸送を指示し、エチオ・ジブチ鉄道 (EDR) は国営石油公社 (NOC) と提携し、石油輸送の鉄道利用パイロット事業を開始した (Capital)

6. 二国間・ドナーの動き

- 4 日、エチオピアとロシアは、原子力分野における協力を実務段階に移行させた (Capital)
- 10 日、政府は、中国・王毅外相の訪問を受け、「一つの中国」原則への支持を再確認した (Reporter)
- 12 日、日本は、国連や国際機関等と連携して実施する約 1,050 万ドルの支援パッケージを発表し、国光外務副大臣率いる代表団がゲディオン外務大臣との会談において両国の貿易・投資関係のさらなる拡大の必要性を確認した (Monitor)
- 13 日、カサフン貿易統合大臣は、日・エチオピアビジネスフォーラムで登壇し、通信・銀行・小売分野の自由化や AfCFTA への参加などの改革を紹介し、35 社以上 48 名の日本人ビジネスの代表に対してエチオピアがアフリカ市場への玄関口であることをアピールした (Fana)
- 13 日、ゼレケ投資委員会委員長は、日・エチオピアビジネスフォーラムにて日本企業に対し製造業・農業・再生可能エネルギー等への投資を呼びかけ、国光外務副大臣は、今次代表団が 2014 年以来最大規模であることに触れながら両国の経済連携深化への強いコミットメントを表明した (Ethiopian Broadcasting)
- 13 日、国光外務副大臣率いる日本代表団は、ボレレミ工業団地を訪問し、製造業をはじめとする各分野における投資機会を直接視察しながらエチオピアの工業化推進と外国直接投資誘致に向けた取り組みを確認した (Ethiopian News Agency)
- 14 日、エチオピア財務省と世界銀行は、都市部生産セーフティネット及び雇用創出支援として 2 億 5,000 万ドルの追加融資協定を締結した (Monitor)
- 17 日、IMF は、エチオピアの拡張信用枠 (ECF) に関する第 4 回審査の完了を受け、約 2 億 6,100 万ドルの即時融資を承認し、4 年間総額 34 億ドルの支援プログラムの中で供与された資金総額は 21 億 8,300 万ドルとなった。 (Capital)
- 18 日、イタリアの慈善団体は、エチオピアの小児心臓手術支援で協力合意を締結した (Capital)

7. その他

- 4 日、政府は、医療拠出金を事業許可と連動させる制度について民間企業から批判を受けている (Capital)
- 11 日、エチオピアは、政府支出の拡大、患者の自己負担の削減、国内の医薬品生産の強化により医療セクターの変革を目指しており、炭酸飲料、アルコール、タバコに対する医療税の引き上げを予定。National Health Compact によると、エチオピアの医療総支出は 2024 年の 48 億ドルから 2030 年までに 83 億ドルへ 72% 以上増加すると予測された (Capital)
- 19 日、環境保護庁は、UNDP と提携したストックホルム条約に基づく国際的な期限を前に有害化学物質 PCB 廃棄に向けた国家プログラムの進展を報告した (Monitor)
- 23 日、アフリカ CDC は、最高レベルの警戒態勢宣言から一年半が経過した後、Mpox を大陸レベルの公衆衛生緊急事態から解除した (Monitor)
- 24 日、教育省は、教育財政悪化をくい止めるため「国家教育信託基金」創設を検討している (Fortune)
- 24 日、3 つの国連機関とアディスアベバ市当局は、アディスアベバが資金不足により都市開発にリスクをもたらすと指摘した (Reporter)
- 25 日、保健省は、小児がん対策のため国際支援を要請した (Capital)
- 31 日、国家統計局は、出生率微減と発育不全率上昇を報告した (Reporter)